

2023年度第1四半期 決算説明会資料

2023年8月9日

100年をつくる会社



Copyright © 2023 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved.

- 2023年度第1四半期の決算概要について説明します。

- 
1. 決算サマリー
 2. 業績ハイライト
 3. 事業別の概況
 4. トピックス

- 2023年度第1四半期決算のサマリー、業績ハイライト及び事業別の概況を説明します。

2023年度第1四半期決算

- **連結売上高は前年同期比16.8%増収、営業利益は31.9%増益**
 - 単体業績は国内建設事業の順調な進捗及び建築売上総利益率の向上（当期9.6%）を主因に増収増益
 - 海外関係会社は開発物件の売却件数減少を主因に損失計上（▲6億円）したが、米国流通倉庫は第2四半期に複数物件の売却が確実であり、今後の損益改善を見込む
 - 通期予想は変更せず、連結当期純利益は1,050億円の見込み
- **連結建設受注高は第1四半期として過去最高の8,018億円**
 - 国内建設需要は高く、建設受注高は土木・建築ともに前年同期を上回る
 - 海外受注高は、米国における大型工事の受注により大幅増加

- 第1四半期決算のサマリーです。
- 連結売上高は、前年同期から16.8%の増収となり、営業利益は31.9%の増益となりました。
単体業績は、国内建設事業の順調な進捗や、建築売上総利益率が8.9%から9.6%に向上したことを主因に、増収増益となりました。
海外関係会社は、第1四半期における開発物件の売却件数が前年同期比で減少したことを主因に、四半期純利益で▲6億円の損失を計上しましたが、米国の流通倉庫は第2四半期に複数物件を売却することが確実であり、今後の損益改善を見込んでいます。
通期予想は期首時点から変更せず、連結当期純利益は1,050億円を見込んでいます。
- 連結建設受注高は、第1四半期としては過去最高の8,018億円となりました。
国内建設需要が堅調な状況は継続しており、建設受注高は土木・建築ともに前年同期を上回りました。
海外受注高は、米国における大型工事の受注により、前年同期を大幅に上回っています。

2023年度第1四半期における主要受注工事

種別	工事名称	発注者	工事場所
土木	成瀬ダム堤体打設工事（第2期）	国土交通省	秋田県
建築	世界貿易センタービルディング 新本館・ターミナル建設工事	株式会社世界貿易センタービルディング	東京都
建築	新病院棟（仮称）新築工事	学校法人兵庫医科大学	兵庫県
建築	（仮称）南青山三丁目計画新築工事	MABD合同会社	東京都
海外	P-209 ドライドック 3 リプレイスメント工事 ※	米海軍施設技術部隊	米国 ハワイ州

※はカジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの受注工事

- ・ 2023年度第1四半期の主要受注工事です。
- ・ 国内外において複数の大型工事を受注しています。
- ・ 単体土木事業では、「成瀬ダム堤体打設工事」の2期工事のほか、大規模造成工事、車両基地工事などを受注しました。
- ・ 単体建築事業では、「世界貿易センタービルディング新本館・ターミナル建設工事」、「（仮称）南青山三丁目計画新築工事」などの大型再開発案件や、兵庫医科大学の「新病院棟（仮称）新築工事」などを受注したほか、複数の生産施設工事を受注しています。
- ・ 海外関係会社では、米国ハワイ州における、米海軍の港湾施設工事を受注するなど、米国における受注が好調です。

2023年度第1四半期 決算実績

2. 業績ハイライト

単体の増収増益を主因に、連結業績は増収、営業増益

2023年度第1四半期 決算実績ハイライト

単位：億円

	連結		
	2022年度 第1四半期	2023年度 第1四半期	前年同期比
売上高	4,996	5,834	+838
営業利益	188	248	+60
経常利益	276	291	+14
親会社株主に帰属する 四半期純利益	196	193	△2
建設受注高	4,930	8,018	+3,088

(換算レート) 単位:US\$ ¥122.39 ¥133.53

単体		国内関係会社		海外関係会社	
2023年度 第1四半期	前年同期比	2023年度 第1四半期	前年同期比	2023年度 第1四半期	前年同期比
3,785	+615	786	+14	1,544	+146
229	+79	27	+0	△7	△23
303	+86	37	+0	0	△73
222	+61	26	△0	△6	△63
4,439	+974	524	+22	3,260	+2,042

¥133.53

- ・ 単体は、建設事業の売上高、売上総利益率が前年同期を上回り、増収増益
- ・ 海外関係会社は、開発事業の物件売却の減少により減益
- ・ 連結四半期純利益は、前年同期と同水準となった
- ・ 建設受注高は、国内と米国における堅調な建設需要により、第1四半期としては過去最高

- ・ 第1四半期決算のハイライトです。
- ・ 第1四半期は、単体の増収増益を主因に、連結売上高は増収、営業利益、経常利益については増益となりました。
- ・ 売上高は、連結・単体ともに高い水準となり、第1四半期として過去最高となりました。連結営業利益は、単体建設事業における売上総利益率が前年同期を上回ったことを主因に、前年同期比60億円増益の248億円となりました。
- ・ 海外関係会社は、開発事業の物件売却減少により減益となりましたが、単体の増益により、連結四半期純利益は、前年同期と同水準の193億円となりました。
- ・ 建設受注高は、国内と米国における堅調な建設需要により、第1四半期としては過去最高となる8,018億円となりました。

2023年度 通期予想

2. 業績ハイライト

第1四半期決算は概ね計画どおりであり、通期予想は変更せず

2023年度 通期予想ハイライト

単位：億円

	連結		
	2023年度 第1四半期	2023年度 通期予想	進捗率
売上高	5,834	24,800	23.5%
営業利益	248	1,420	17.5%
経常利益	291	1,500	19.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	193	1,050	18.4%
建設受注高	8,018	22,500	35.6%

(換算レート) 単位:US\$ ￥133.53 ￥132.70

単体		国内関係会社		海外関係会社	
2023年度 第1四半期	2023年度 通期予想	2023年度 第1四半期	2023年度 通期予想	2023年度 第1四半期	2023年度 通期予想
3,785	14,400	786	3,500	1,544	8,200
229	980	27	195	△ 7	260
303	1,150	37	225	0	280
222	830	26	170	△ 6	200
4,439	15,000	524	2,000	3,260	6,500

￥133.53 ￥132.70

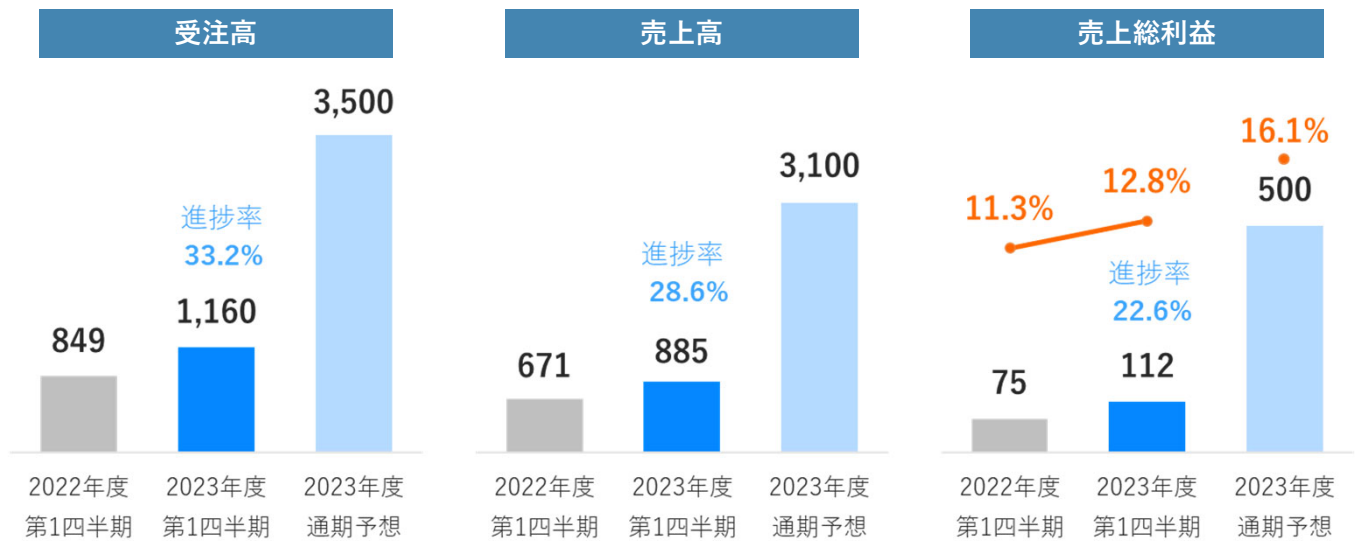
- ・ 2023年5月15日に発表した通期業績予想は変更せず
- ・ 単体は、通期予想に対して順調に進捗
- ・ 国内・海外関係会社は第2四半期以降に改善する見通し

- ・ 2023年度の通期予想については、第1四半期決算が概ね計画どおりに進捗していることから、2023年5月15日に発表した予想数値を変更していません。
連結売上高は2兆4,800億円、当期純利益は1,050億円を見込んでいます。
- ・ 事業別では、単体は通期予想に対して順調に進捗しており、国内・海外関係会社は第2四半期以降に改善する見通しです。

事業別の概況 | 土木事業（単体）

3. 事業別の概況

単位：億円



2023年度第1四半期

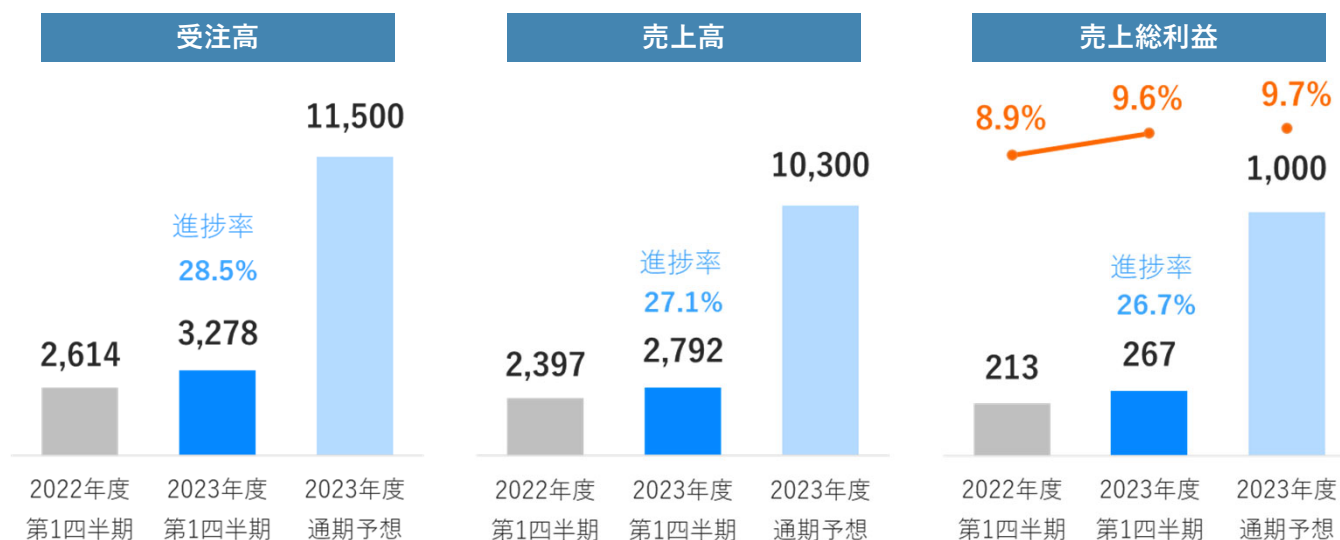
- 受注高は、大型工事を複数受注したことにより、前年同期を上回った
- 売上高は、施工中工事が順調に進捗し、増収となった
- 増収に加え、売上総利益率が前年同期から改善し、売上総利益は増益となった
- 売上総利益率は通期予想を下回るものの、期末に向けて増加する竣工工事を中心に改善を見込む

- 続いて、事業別の概況を説明します。最初に、単体の土木事業です。
- 受注高は、大型工事を複数受注したことなどにより、前年同期を311億円上回る1,160億円となりました。
- 売上高は、施工中工事が順調に進捗し、前年同期比213億円増収の885億円となりました。
- 売上総利益は、増収に加え、売上総利益率が前年同期の11.3%から12.8%に改善し、前年同期比37億円増益の112億円となりました。
- 売上総利益率は、通期予想を下回るものの、期末に向けて増加する竣工工事を中心に損益の改善を見込んでいます。

事業別の概況 | 建築事業（単体）

3. 事業別の概況

単位：億円



2023年度第1四半期

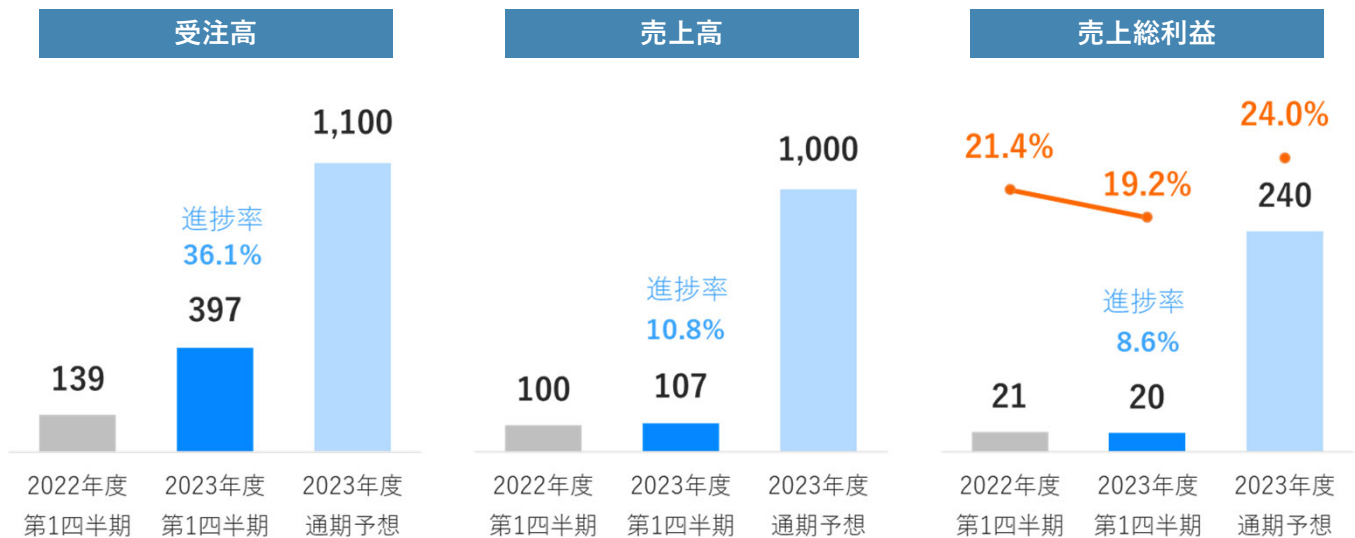
- 受注高は、オフィスなどの大型工事を複数受注したことにより、前年同期を上回った
- 売上高は、施工中工事が順調に進捗し、増収となった
- 売上総利益率は、今年度竣工を迎える工事の損益改善が進んだことを主因に8.9%から9.6%に向上した
通期予想は9.7%であり、2022年度実績の8.5%を上回る見込み

- 単体の建築事業です。
- 受注高は、オフィスなどの大型工事を複数受注したことにより、前年同期を663億円上回る3,278億円となりました。
- 売上高は、施工中工事が順調に進捗し、前年同期比395億円増収の2,792億円となりました。
- 売上総利益率は、今年度に竣工を迎える工事の損益改善が進んだことを主因に8.9%から9.6%に向上し、売上総利益は前年同期比53億円増益の267億円となりました。
- 通期の売上総利益率予想は9.7%であり、2022年度実績の8.5%を上回ると見込んでいます。

事業別の概況 | 開発事業等（単体）

3. 事業別の概況

単位：億円



2023年度第1四半期

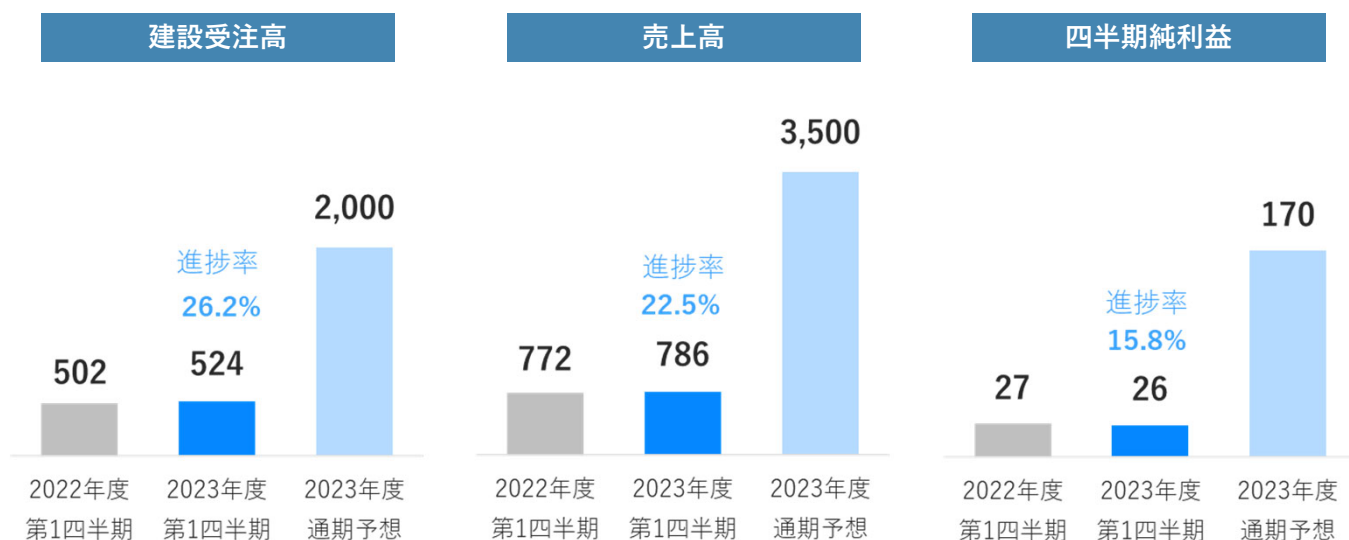
- 受注高は、分譲マンションの売買契約（売上計上は2024年度）が進み、前年同期を大幅に上回った
- 大型物件の売却はなく、売上高、売上総利益は前年同期と同水準となった
- 第2四半期以降に複数の物件売却を計画しており、通期予想の達成を見込む

- 単体の開発事業等です。
- 受注高は、分譲マンションの契約（売上計上は2024年度）が進んだことから、前年同期を大幅に上回りました。
- 売上高、売上総利益は、第1四半期における大型物件の売却がなく、前年同期と同水準となりました。
- 第2四半期以降に複数の物件売却を計画しており、通期予想の達成を見込んでいます。

事業別の概況 | 国内関係会社

3. 事業別の概況

単位：億円



2023年度第1四半期

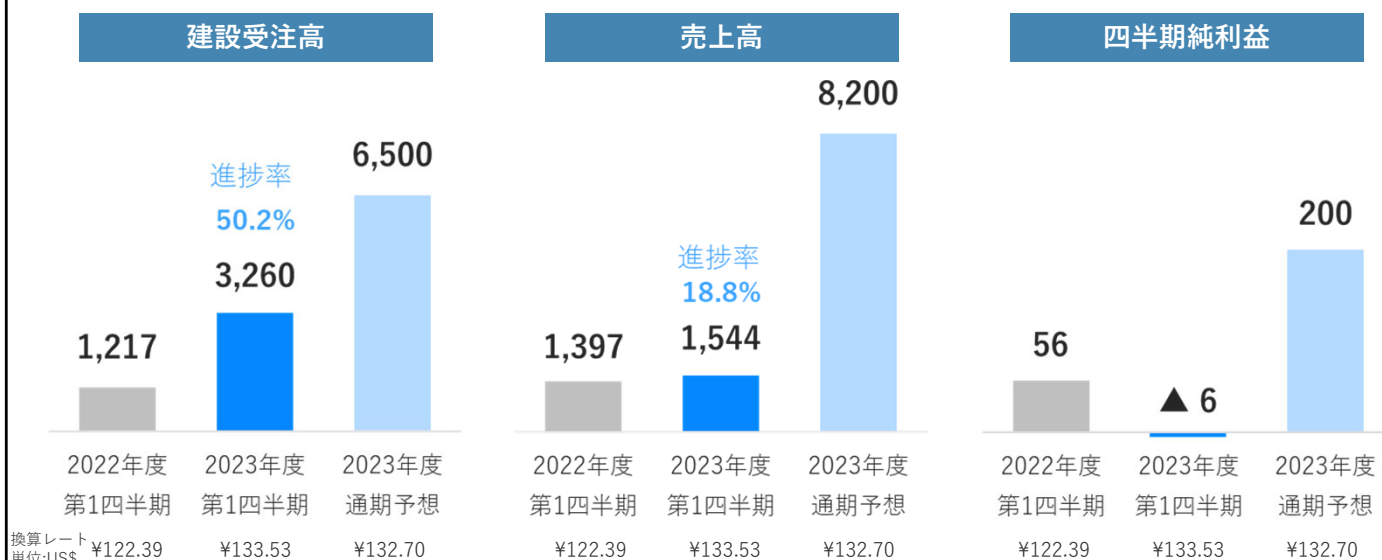
- 建設受注高、売上高、四半期純利益ともに前年同期と同水準となった
- 四半期純利益は、通期予想に対する進捗が低位であるものの、開発系国内関係会社における開発物件の売却などにより、第2四半期以降の損益改善を見込む

- 国内関係会社です。
- 第1四半期業績は、建設受注高、売上高、四半期純利益ともに前年同期と同水準となりました。
- 四半期純利益は、通期予想に対する進捗が低位であるものの、開発系国内関係会社における開発物件の売却などにより、第2四半期以降の損益改善を見込んでいます。

事業別の概況 | 海外関係会社

3. 事業別の概況

単位：億円



2023年度第1四半期

- ・ 建設受注高は、米国における大型工事の受注を主因に前年同期を大幅に上回った
- ・ 売上高は、米国や東南アジアにおける建設事業の売上高増加により増収となった
- ・ 四半期純利益は、米国開発事業における売却件数減少を主因に減益となった
- ・ 米国流通倉庫の売却を第2四半期以降に予定していることなどから、通期予想の達成を見込む

- ・ 海外関係会社です。
- ・ 建設受注高は、米国において大型工事を受注したことを主因に、前年同期を大幅に上回り3,260億円となりました。
- ・ 売上高は、米国や東南アジアにおける建設事業の売上高増加により、前年同期比146億円増収の1,544億円となりました。
- ・ 四半期純利益は、米国開発事業における売却件数の減少を主因に前年同期を下回り、▲6億円の損失計上となりました。
- ・ 米国流通倉庫の売却を第2四半期以降に予定していることなどから、通期予想の達成を見込んでいます。

海外関係会社 建設等・開発事業別 業績ハイライト

※事業別の数値については内部取引調整前の管理数値

単位：億円

	建設事業等				開発事業			
	2022年度 第1四半期	2023年度 第1四半期	前年同期比	2023年度 予想	2022年度 第1四半期	2023年度 第1四半期	前年同期比	2023年度 予想
売上高	1,307	1,496	+188	6,967	133	72	△61	1,703
売上総利益	53	58	+5	318	54	26	△27	425
	4.1%	3.9%	△0.2 pt	4.6%	40.9%	36.9%	△4.0 pt	25.0%
営業利益	△0	0	+0	47	20	△3	△24	240
営業外損益	2	5	+2	8	53	9	△43	34
（開発事業出資損益）	(0)	(0)	—	(0)	(24)	(8)	(△16)	(66)
経常利益	2	5	+3	55	74	6	△68	275
特別損益	△0	0	+0	0	0	△0	△0	18
親会社株主に帰属する 当期純利益	0	3	+3	34	58	△0	△58	206
(換算レート) 単位:US\$ ¥122.39 ¥133.53 ¥132.70 ¥122.39 ¥133.53 ¥132.70								

- ・ 建設事業等は、施工中工事の順調な進捗により、高水準の売上高となった
- ・ 開発事業は、米国開発事業の売却件数減少により前年同期比減益となったが、米国流通倉庫の売却を第2四半期以降に予定していることなどから、通期予想の達成を見込む

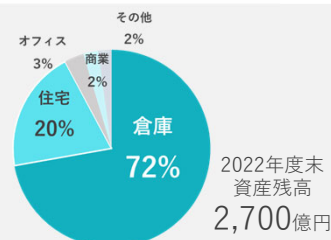
- ・ 海外関係会社の事業別の業績について説明します。
- ・ 建設事業等は、施工中工事の順調な進捗により、高水準の売上高となりました。
- ・ 開発事業は、米国開発事業の売却件数が減少したことにより、前年同期比減益となりましたが、米国流通倉庫の売却を第2四半期以降に予定していることなどから、通期予想の達成を見込んでいます。

米国開発事業の現況

第1四半期は、流通倉庫開発事業における売却はなかったものの、第2四半期（2023年4月～6月）に複数物件の売却が確実であり、通期予想の達成に向けて着実に進捗している

参考：米国の開発事業資産の内訳

- 米国の開発事業資産の中心は流通倉庫
- 流通倉庫に対するテナント需要は堅調
売買市場において、テナント賃貸済みの優良物件には底堅い需要



政策保有株式の縮減について

取締役会において、保有意義を検証し、2023年度の縮減計画を策定

	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 売却予定	2023年度 目標
売却銘柄数 (一部売却を含む)	17銘柄	17銘柄	20銘柄程度	—
売却額	148億円	100億円		3年間累計 300億円以上

- その他のトピックスについて説明します。
- まずは、米国開発事業の現況についてです。
第1四半期は流通倉庫の売却はありませんでしたが、第2四半期に複数物件の売却が確実であり、通期予想の達成に向けて着実に進捗しています。
また、参考として、米国の開発事業資産の内訳について記載しています。
米国の開発事業資産のうち、72%を流通倉庫が占めています。
米国においては、流通倉庫に対するテナント需要は堅調な状況が継続しており、売買市場においては、テナント賃貸済みの優良物件には底堅い需要があるため、今後もタイミングを見極めて物件売却を進めてまいります。
- 続いて、政策保有株式の縮減状況についてです。
取締役会において、保有する全銘柄の保有意義を検証し、2023年度の縮減計画を策定しました。
2023年度は、20銘柄程度を売却する予定としており、中期経営計画に掲げた『3年間で300億円以上の売却』の達成に向けて、着実に縮減を進めてまいります。

100年をつくる会社



お問合せ先

鹿島建設株式会社 経営企画部

コーポレート・コミュニケーショングループ

E-Mail : ir@ml.kajima.com

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の数値とは異なる結果となる可能性があります。